

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2018年9月12日)

作成対象期間(2017年9月13日～2018年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
当ファンドは、2018年6月8日に信託期間を延長する約款変更を行い、2024年9月12日を信託期間終了日といたしました。
なお、当ファンドからスイッチング可能であるノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・韓国・フォーカス、ノムラ・台湾・フォーカス)につきましては2019年9月12日に信託期間満了となりますのでご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年12月7日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村豪州株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	オーストラリアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
５期(2014年９月12日)	15,388	300		17.1	139.31	10.9	93.1	—	199
６期(2015年９月14日)	12,719	150		△16.4	112.14	△19.5	97.4	—	285
７期(2016年９月12日)	12,135	150		△ 3.4	106.46	△ 5.1	82.0	—	182
８期(2017年９月12日)	15,386	300		29.3	129.18	21.3	88.9	—	265
９期(2018年９月12日)	14,262	200		△ 6.0	126.14	△ 2.4	86.6	—	244

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝S&P/ASX200指数（円換算ベース））は、S&P/ASX200指数（豪ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* S&P/ASX200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シーに帰属しております。

（出所）ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%
2017年 9月12日	15,386	—	129.18	—	88.9	—
9月末	15,298	△0.6	129.22	0.0	88.0	—
10月末	15,613	1.5	132.57	2.6	87.4	—
11月末	15,439	0.3	131.41	1.7	87.7	—
12月末	16,351	6.3	138.27	7.0	87.0	—
2018年 1月末	16,101	4.6	136.20	5.4	88.0	—
2月末	15,494	0.7	130.53	1.0	89.1	—
3月末	14,149	△8.0	121.15	△6.2	89.1	—
4月末	14,620	△5.0	125.78	△2.6	88.8	—
5月末	14,877	△3.3	126.95	△1.7	88.3	—
6月末	15,003	△2.5	129.94	0.6	87.2	—
7月末	15,289	△0.6	132.95	2.9	86.1	—
8月末	15,052	△2.2	131.86	2.1	86.4	—
(期 末)						
2018年 9月12日	14,462	△6.0	126.14	△2.4	86.6	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2017年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- （上昇）世界的な株高や堅調な2017年9月の雇用統計が好感されたこと、大手銀行の7－9月期決算が市場予想を上回る内容だったこと、原油価格や鉄鉱石価格の上昇を背景に資源関連株が買われたこと
- （下落）米国の長期金利上昇への警戒感から世界的な株安となったこと、商品市況の下落や米国が鉄鋼およびアルミニウムの関税引き上げを表明したことなどをを受け資源関連株が下落したこと、政府の特別調査委員会による不正行為に対する調査が嫌気され銀行株が下落したこと
- （上昇）2018年2月の小売売上高が市場予想を上回る伸びとなったこと、米中貿易摩擦への懸念が後退したこと、米国のロシアの大手アルミ企業への追加制裁を受けて商品市況が反発したこと、1－3月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと

（下落）中国の6月の製造業PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回るなど、中国経済の成長鈍化懸念が高まったこと、与党・自由党の党首を巡る政局不透明感が嫌気されたこと、商品市況が下落したこと、対円で豪ドル安が進行したこと

○投資環境

豪州株式市場は、期初、世界的な株高や堅調な2017年9月の雇用統計が好感されて上昇して始まりました。その後も大手銀行の7－9月期決算が市場予想を上回る内容だったことや資源価格の上昇、米株高を受け上昇基調で推移しました。2018年1月以降は、米国の長期金利上昇への警戒感から世界的な株安となったことや、商品市況の下落、米国が鉄鋼およびアルミニウムの関税引き上げを表明したことなどを受け資源関連株中心に下落に転じ、その後も政府の特別調査委員会による銀行業界の不正行為調査や米中貿易摩擦への懸念から続落しました。4月以降は、米中貿易摩擦への懸念が後退したことや米国のロシアの大手アルミ企業への追加制裁を受けて商品市況が反発したこと、1－3月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどが好感され上昇しました。その後は、米中の貿易摩擦激化への警戒や中国経済の成長鈍化懸念、与党・自由党の党首を巡る政局不透明感などから期末にかけて下落しましたが、当期において、豪州株式市場は上昇となりました。

一方、為替市場においては、米国の長期金利上昇や商品市況の下落、主要輸出相手国である中国の成長鈍化懸念などから豪ドルは軟調な推移となり、対円で下落となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村豪州株マザーファンド〕

・期中の主な動き

＜投資比率を引き上げた主な業種・銘柄＞

- ①世界的な景気回復を背景に法人向け旅行や出張サービス事業の拡大が見込まれたCORPORATE TRAVEL MANAGEMENT（ホテル・レストラン・レジャー）
- ②堅調な収益成長とマーケットシェア拡大が期待されたCSL LIMITED（バイオテクノロジー）

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ①政府の特別調査委員会による調査の長期化や融資の伸び悩みなどが懸念されたNATIONAL AUSTRALIA BANK（銀行）
- ②世界経済の成長鈍化による資源需要の減少が懸念されたBHP BILLITON LIMITED（金属・鉱業）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）〕

・組入比率

主要投資対象である〔野村豪州株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（S&P/ASX200指数（円換算ベース））が2.4%の下落となったのに対して、基準価額は6.0%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

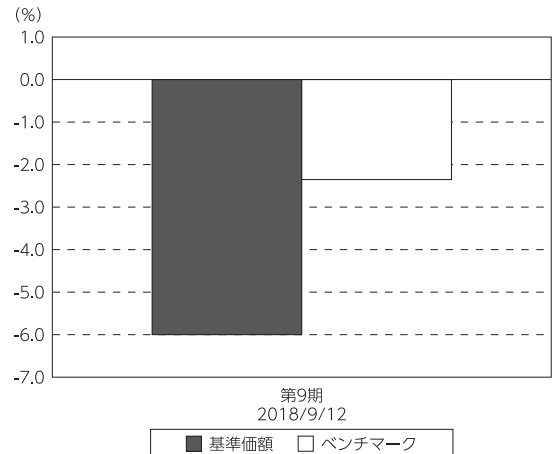
（主なプラス要因）

- ①好調な業績を背景に株価騰落率がベンチマークを上回ったホテル・レストラン・レジャー株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②原油価格の上昇や同業他社からの買収提案を受け株価騰落率がベンチマークを上回った石油・ガス・消耗燃料株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①銅や金価格の不透明感や生産量の減少が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回った金属・鉱業株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②割高なバリュエーション（投資価値評価）やキャッシュフローへの懸念から、株価騰落率がベンチマークを下回ったインターネットソフトウェア・サービス株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり200円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 9 期
	2017年9月13日～ 2018年9月12日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.383%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,551

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村豪州株マザーファンド〕

・投資環境

- ①オーストラリア経済については、引き続き労働環境は改善傾向にあるものの、賃金や家計消費の伸びは緩慢な状態が続いています。9月4日のRBA（豪州準備銀行）金融政策決定会合では、市場予想通り政策金利は据え置かれました。景気やインフレ見通しに大きな変化は見られず、RBAは当面現行の低金利政策を維持しオーストラリア経済の下支えを続けると想定されます。
- ②株式市場については、米中貿易摩擦への懸念を背景に、資源関連株が軟調な推移となっているものの、上場企業の決算内容がおおむね良好だったことが支援材料となり底堅く推移しています。また、他の株式市場に比べ相対的に配当利回りが高いことや、私的年金からの資金流入も市場を下支えすると見ています。一方、来年予定されている総選挙へ向けて政局が不安定になることが予想されることから、政治情勢の株式市場への影響を注視する必要があると考えます。

・投資方針

- ①業種別配分については、中国経済に成長鈍化の兆しが見られることなどが懸念材料となるものの、コスト管理が徹底されている資源関連株については投資比率を高めに維持する方針です。また、住宅価格に下落傾向が見られるものの、人口増加が需要を支えと考えられることから不動産株についても投資比率を高めに維持する方針です。銀行株については、政府の特別調査委員会による調査や融資環境の不透明感から投資比率を低めに維持する方針です。高齢化や教育需要の高まりなど、中長期のテーマで成長が期待できる銘柄については、幅広い業種で投資を行なう方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・豪州・フォーカス）〕

〔野村豪州株マザーファンド〕受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 9 月13日～2018年 9 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	256	1.674	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(124)	(0.810)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(124)	(0.810)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.163	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(24)	(0.156)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	24	0.156	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(22)	(0.143)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.010)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	305	1.993	
期中の平均基準価額は、15,273円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月13日～2018年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村豪州株マザーファンド	34,497	66,553	39,736	74,279

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年9月13日～2018年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村豪州株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		329,090千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		240,493千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.36

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月13日～2018年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村豪州株マザーファンド	141,949	136,710	244,110

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村豪州株マザーファンド	244,110	97.5
コール・ローン等、その他	6,161	2.5
投資信託財産総額	250,271	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村豪州株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（241,024千円）の投資信託財産総額（244,106千円）に対する比率は98.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.58円、1豪ドル=79.24円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	250,271,173
コール・ローン等	6,160,698
野村豪州株マザーファンド(評価額)	244,110,475
(B) 負債	5,671,650
未払収益分配金	3,430,118
未払信託報酬	2,237,256
未払利息	11
その他未払費用	4,265
(C) 純資産総額(A－B)	244,599,523
元本	171,505,942
次期繰越損益金	73,093,581
(D) 受益権総口数	171,505,942口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,262円

(注) 期首元本額は172,508,098円、期中追加設定元本額は42,848,429円、期中一部解約元本額は43,850,585円、1口当たり純資産額は1.4262円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額876,463円。(野村豪州株マザーファンド)

○損益の状況 (2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 918
支払利息	△ 918
(B) 有価証券売買損益	△12,527,562
売買益	1,981,845
売買損	△14,509,407
(C) 信託報酬等	△ 4,603,734
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△17,132,214
(E) 前期繰越損益金	19,359,647
(F) 追加信託差損益金	74,296,266
(配当等相当額)	(71,848,148)
(売買損益相当額)	(2,448,118)
(G) 計(D＋E＋F)	76,523,699
(H) 収益分配金	△ 3,430,118
次期繰越損益金(G＋H)	73,093,581
追加信託差損益金	74,296,266
(配当等相当額)	(72,042,463)
(売買損益相当額)	(2,253,803)
分配準備積立金	23,165,935
繰越損益金	△24,368,620

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2017年9月13日～2018年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年9月13日～ 2018年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,860,076円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	72,042,463円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	19,735,977円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	98,638,516円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,751円
g. 分配金	3,430,118円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	200円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2024年9月12日とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年6月8日＞

野村豪州株マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2018年9月12日）

作成対象期間（2017年9月13日～2018年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	オーストラリアの企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	オーストラリアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
			期 騰	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
5 期 (2014 年 9 月 12 日)	17,008	18.9	139.31	10.9	93.2	—	199
6 期 (2015 年 9 月 14 日)	14,438	△15.1	112.14	△19.5	97.6	—	284
7 期 (2016 年 9 月 12 日)	14,172	△ 1.8	106.46	△ 5.1	82.1	—	182
8 期 (2017 年 9 月 12 日)	18,661	31.7	129.18	21.3	89.1	—	264
9 期 (2018 年 9 月 12 日)	17,856	△ 4.3	126.14	△ 2.4	86.8	—	244

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝S&P/ASX200指数（円換算ベース））は、S&P/ASX200指数（豪ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* S&P/ASX200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シーに帰属しております。

（出所）ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

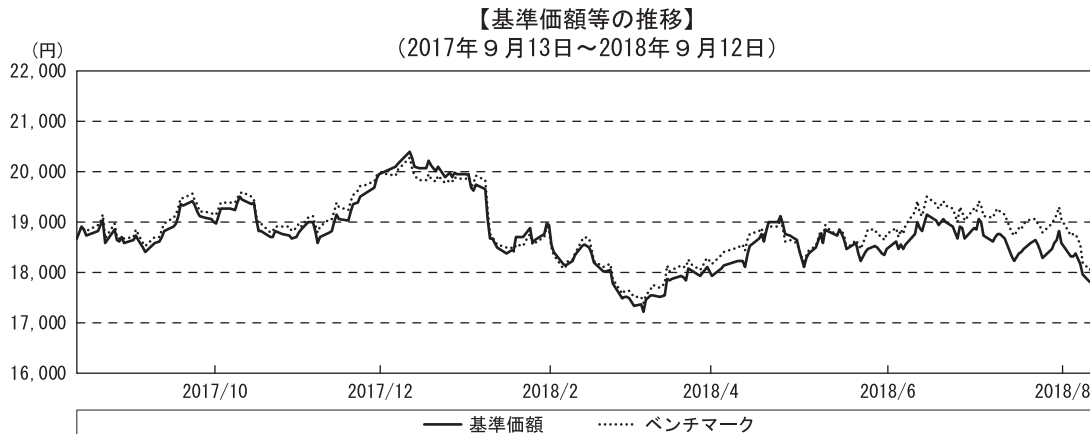
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			期 騰	中 率		
	円	%		%	%	%
(期 首) 2017 年 9 月 12 日	18,661	—	129.18	—	89.1	—
9 月末	18,572	△0.5	129.22	0.0	88.2	—
10 月末	18,984	1.7	132.57	2.6	87.6	—
11 月末	18,800	0.7	131.41	1.7	87.9	—
12 月末	19,940	6.9	138.27	7.0	87.2	—
2018 年 1 月末	19,673	5.4	136.20	5.4	88.2	—
2 月末	18,952	1.6	130.53	1.0	89.3	—
3 月末	17,328	△7.1	121.15	△6.2	89.3	—
4 月末	17,929	△3.9	125.78	△2.6	89.0	—
5 月末	18,274	△2.1	126.95	△1.7	88.4	—
6 月末	18,461	△1.1	129.94	0.6	87.4	—
7 月末	18,842	1.0	132.95	2.9	86.2	—
8 月末	18,574	△0.5	131.86	2.1	86.6	—
(期 末) 2018 年 9 月 12 日	17,856	△4.3	126.14	△2.4	86.8	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首18,661円から期末17,856円となりました。

- (上 昇) 世界的な株高や堅調な2017年9月の雇用統計が好感されたこと、大手銀行の7－9月期決算が市場予想を上回る内容だったこと、原油価格や鉄鉱石価格の上昇を背景に資源関連株が買われたこと
- (下 落) 米国の長期金利上昇への警戒感から世界的な株安となったこと、商品市況の下落や米国が鉄鋼およびアルミニウムの関税引き上げを表明したことなどを受け資源関連株が下落したこと、政府の特別調査委員会による不正行為に対する調査が嫌気され銀行株が下落したこと
- (上 昇) 2018年2月の小売売上高が市場予想を上回る伸びとなったこと、米中貿易摩擦への懸念が後退したこと、米国のロシアの大手アルミ企業への追加制裁を受けて商品市況が反発したこと、1－3月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと
- (下 落) 中国の6月の製造業PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回るなど、中国経済の成長鈍化懸念が高まったこと、与党・自由党の党首を巡る政局不透明感が嫌気されたこと、商品市況が下落したこと、対円で豪ドル安が進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①世界的な景気回復を背景に法人向け旅行や出張サービス事業の拡大が見込まれたCORPORATE TRAVEL MANAGEMENT（ホテル・レストラン・レジャー）
- ②堅調な収益成長とマーケットシェア拡大が期待されたCSL LIMITED（バイオテクノロジー）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①政府の特別調査委員会による調査の長期化や融資の伸び悩みなどが懸念されたNATIONAL AUSTRALIA BANK（銀行）
- ②世界経済の成長鈍化による資源需要の減少が懸念されたBHP BILLITON LIMITED（金属・鉱業）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

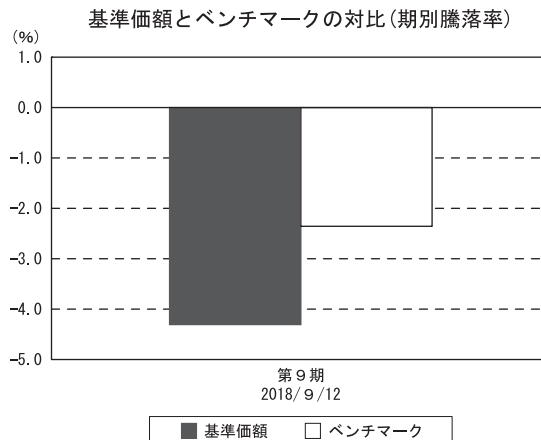
当期は、ベンチマーク（S&P/ASX200指数（円換算ベース））が2.4%の下落となったのに対して、基準価額は4.3%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①好調な業績を背景に株価騰落率がベンチマークを上回ったホテル・レストラン・レジャー株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②原油価格の上昇や同業他社からの買収提案を受け株価騰落率がベンチマークを上回った石油・ガス・消耗燃料株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①銅や金価格の不透明感や生産量の減少が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回った金属・鉱業株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②割高なバリュエーション（投資価値評価）やキャッシュフローへの懸念から、株価騰落率がベンチマークを下回ったインターネットソフトウェア・サービス株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、S&P/ASX200指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

- ①オーストラリア経済については、引き続き労働環境は改善傾向にあるものの、賃金や家計消費の伸びは緩慢な状態が続いています。9月4日のRBA（豪州準備銀行）金融政策決定会合では、市場予想通り政策金利は据え置かれました。景気やインフレ見通しに大きな変化は見られず、RBAは当面現行の低金利政策を維持しオーストラリア経済の下支えを続けると想定されます。
- ②株式市場については、米中貿易摩擦への懸念を背景に、資源関連株が軟調な推移となっているものの、上場企業の決算内容がおおむね良好だったことが支援材料となり底堅く推移しています。また、他の株式市場に比べ相対的に配当利回りが高いことや、私的年金からの資金流入も市場を下支えすると見ています。一方、来年予定されている総選挙へ向けて政局が不安定になることが予想されることから、政治情勢の株式市場への影響を注視する必要があると考えます。

・投資方針

- ①業種別配分については、中国経済に成長鈍化の兆しが見られることなどが懸念材料となるものの、コスト管理が徹底されている資源関連株については投資比率を高め維持する方針です。また、住宅価格に下落傾向が見られるものの、人口増加が需要を支えと考えられることから不動産株についても投資比率を高め維持する方針です。銀行株については、政府の特別調査委員会による調査や融資環境の不透明感から投資比率を低めに維持する方針です。高齢化や教育需要の高まりなど、中長期のテーマで成長が期待できる銘柄については、幅広い業種で投資を行なう方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 9 月13日～2018年 9 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	30	0.163	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(29)	(0.157)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(b) そ の 他 費 用	29	0.153	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(27)	(0.143)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(2)	(0.010)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	59	0.316	
期中の平均基準価額は、18,694円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年 9 月13日～2018年 9 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株 4,964 (24)	千豪ドル 1,925 (4)	百株 4,093	千豪ドル 1,895
国	ニュージーランド	—	千ニュージーランドドル —	100	千ニュージーランドドル 79

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	オーストラリア	証券 — (9,600)	千豪ドル — (—)	証券 9,600	千豪ドル 3

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*()内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分です。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア INGENIA COMMUNITIES GROUP	口 36,650 (448)	千豪ドル 97 (1)	口 18,500	千豪ドル 51

*金額は受け渡し代金。
*金額の単位未満は切り捨て。
*()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率 (2017年9月13日～2018年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	329,090千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	240,493千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.36

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2017年9月13日～2018年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年9月12日現在)

外国株式

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(オーストラリア)		百株	百株	千豪ドル	千円	
AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANK		21	—	—	—	銀行
WESTPAC BANKING CORP		93	77	216	17,127	銀行
BANK OF QUEENSLAND LTD		92	65	75	5,968	銀行
FORTESCUE METALS GROUP LTD		70	218	79	6,302	金属・鉱業
TELSTRA CORP LTD		92	—	—	—	各種電気通信サービス
LIFESTYLE COMMUNITIES LTD		141	—	—	—	不動産管理・開発
BHP BILLITON LIMITED		148	87	271	21,508	金属・鉱業
CSL LIMITED		—	6	146	11,599	バイオテクノロジー
BORAL LTD		80	100	68	5,443	建設資材
RIO TINTO LTD		47	41	293	23,221	金属・鉱業
NUFARM LIMITED		52	—	—	—	化学
AVJENNINGS LTD		1,071	—	—	—	不動産管理・開発
BLUESCOPE STEEL LTD		—	62	102	8,145	金属・鉱業
NATIONAL AUSTRALIA BANK		136	80	222	17,603	銀行
JB HI-FI LTD		—	26	65	5,156	専門小売り
AMP LIMITED		—	140	46	3,649	各種金融サービス
INVOCARE LTD		—	75	94	7,513	各種消費者サービス
QBE INSURANCE		135	138	151	12,043	保険
SANTOS LTD.		117	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
TABCORP HOLDINGS		—	175	84	6,670	ホテル・レストラン・レジャー
WOODSIDE PETROLEUM		—	28	102	8,157	石油・ガス・消耗燃料
WOOLWORTHS GROUP LTD		62	67	192	15,224	食品・生活必需品小売り
NICK SCALI LTD		39	—	—	—	専門小売り
METALS X LTD		705	1,099	55	4,400	金属・鉱業
CORPORATE TRAVEL MANAGEMENT		—	46	147	11,666	ホテル・レストラン・レジャ
SYDNEY AIRPORT		219	164	120	9,546	運送インフラ
PRIMERO GROUP LIMITED		—	1,000	42	3,328	建設・土木
WESTGOLD RESOURCES LTD		480	—	—	—	金属・鉱業
KINA SECURITIES LTD		—	1,000	96	7,607	各種金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	3,805	4,700	2,673	211,886	
	銘 柄 数 < 比 率 >	19	21	—	< 86.8% >	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
FLETCHER BUILDING LTD		54	—	—	—	建設資材
SANFORD LIMITED		46	—	—	—	食品
小 計	株 数 ・ 金 額	100	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	—	< -% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,906	4,700	—	211,886	
	銘 柄 数 < 比 率 >	21	21	—	< 86.8% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	口	口	千豪ドル	千円	%
STOCKLAND TRUST GROUP	58,794	58,794	246	19,567	8.0
INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	18,598	55	4,421	1.8
合 計	口 数 ・ 金 額	58,794	77,392	302	23,988
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<9.8%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	211,886	86.8
投資証券	23,988	9.8
コール・ローン等、その他	8,232	3.4
投資信託財産総額	244,106	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（241,024千円）の投資信託財産総額（244,106千円）に対する比率は98.7%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.58円、1豪ドル=79.24円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	244, 106, 198
コール・ローン等	5, 553, 436
株式(評価額)	211, 886, 495
投資証券(評価額)	23, 988, 230
未収配当金	2, 678, 037
(B) 負債	5
未払利息	5
(C) 純資産総額(A－B)	244, 106, 193
元本	136, 710, 616
次期繰越損益金	107, 395, 577
(D) 受益権総口数	136, 710, 616口
1万口当たり基準価額(C／D)	17, 856円

(注) 期首元本額は141,949,523円、期中追加設定元本額は34,497,281円、期中一部解約元本額は39,736,188円、1口当たり純資産額は1,7856円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・豪州・フォーカス) 136,710,616円

○損益の状況 (2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11, 566, 098
受取配当金	11, 553, 084
受取利息	14, 443
支払利息	△ 1, 429
(B) 有価証券売買損益	△ 24, 205, 400
売買益	26, 494, 438
売買損	△ 50, 699, 838
(C) 保管費用等	△ 416, 744
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 13, 056, 046
(E) 前期繰越損益金	122, 938, 238
(F) 追加信託差損益金	32, 056, 671
(G) 解約差損益金	△ 34, 543, 286
(H) 計(D＋E＋F＋G)	107, 395, 577
次期繰越損益金(H)	107, 395, 577

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年9月12日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2018年9月	13、20	25、26	－	－	－
10月	2、18	3、9	10	－	－
11月	7、8	－	－	6、20	－
12月	25	25	－	25	25、26

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2018年9月	－	－	－
10月	－	15、23	－
11月	20	－	1、2、30
12月	25	5、10	25

※ 2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。